

備前市事務事業評価表

事業の概要		コード	06-01-03-01
事務事業名	広域振興協議会等運営事業		根拠法令・要綱等
事業開始年度	昭和46年度から		
総合計画	大項目 基本目標	健全で自立したまちづくり	問合せ先
	中項目 基本施策	簡素で効率的な行政運営	担当課(室)
	小項目 施策	広域行政	企画課
		職・氏名	企画政策係長・田原義大
		電話	0869-64-1871

事業の実施	
対象(誰・何に対して)	主に兵庫・岡山両県境隣接市町村、岡山県南広域圏、苫田ダム水源地域で生活する住民
目的(何のために)	生活圏の拡大に伴い多様化する住民ニーズに対応するため、広域的な行政課題の解決や効率的なサービスの提供を行なう。
行政活動(どのような方法で)	兵庫・岡山両県隣接市町村地域振興協議会：国県への要望、担当者研修会等と負担金 岡山県南広域市町村圏振興協議会：岡山県南広域市町村圏計画実施計画策定等と負担金 空路利用促進会：負担金 吉井川水源地域対策基金：苫田ダム水源地域振興事業補助金交付事業の負担金
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	広域的な行政課題の解決、広域行政機構の充実・強化・共同事務処理の推進

事業の実績					
活動実績	実施項目	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
	負担金支払団体数	団体	4	4	4
	会議等参加回数	回	11	14	14
	国県への要望件数	件	15	16	16
	直接事業費		1,190	1,020	731
	人件費	千円	2,330	1,480	462
	事業費計		3,520	2,500	1,193
	国県支出金		0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0
	一般財源		3,520	2,500	1,193
必要人員	人	0.20	0.20	0.05	
結果指標	結果指標名	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
	会議等参加回数	説明 会議等参加回数	11	14	14
	結果指標量		-	127.3%	100.0%
	対前年比	%	3,520,000	2,500,000	1,194,000
	活動コスト	円	320,000	178,571	85,286
結果指標	結果指標名	説明 国県への要望件数	15	16	16
	結果指標量	人	-	106.7%	100.0%
	対前年比	%	3,520,000	2,500,000	1,194,000
	活動コスト	円	234,667	156,250	74,625
	対前年比	%			

事業の成果			
成果指標名	会議等参加回数	式又は説明	年間の各種協議会等への参加回数を計測し、協議会の活動状況・存在意義を把握するとともにその有効性に努める。
成果指標量	17年度	18年度	19年度
対前年比	11	14	14
到達目標値	15	到達目標年度	毎年度

事業の目的、対象、内容を考えてから目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		(平成19年度事業)			
目的	開法令等で目的が定められており妥当である(法律・政省令)	妥当性評価<A-E>	C		
	現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である	課題認識			
対象	事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている	住民の生活圏の拡大により、単市にとられない広域的な取組みが必要であり、今後も関係市町村との連携が必要となる。			
	事業開始当初の目的から変化している				
行政活動	対象を見直す必要がある				
	事業の目的を達成するためには、現在の行政活動以外に方法はない				
事業の意図する成果	現在の市を取り巻く環境からも事業の意図する成果を見直す必要はない				
	市民、団体などから要望・要請の強い事業である				
市の関与	本市が関与しなければならない事業である			効率性評価<A-E>	C
	事業を取り止めた場合の市民への影響は大きい			課題認識	
コスト	事業を取り止めた場合の市民への影響は克服できる範囲内である			各協議会の決算内容等を精査し、負担金の適正化を提案するなどコストの削減を図っていく。県境協議会の事務局が備前市から他市に移ったため、事務作業減少にともない人件費が減少した。	
	コスト削減の努力をしており、低減余地は大きい				
効率性の評価	コスト削減の努力はしているが、低減余地は小さい				
	サービスを低下させずにコストを低減することは困難				
手	受益者負担額を見直す余地がある				
	サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない				
職	最適な手段を求めて職場内で改善に努めている				
	現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある				
目的達成度	事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている	有効性評価<A-E>	C		
	事業に関するOJT(職場研修)は行われている	課題認識			
成果向上の可能性	事業実施について、職員の意見・要望が反映されやすい	要望事項や計画策定については、緊急性・有効性のあるものを取り上げ、事業実施採択されるよう努める。また、研修会等を十分に活用していく。			
	成果指標は前年度より向上している				
市民参画度	成果は向上しており今後も向上する見込みである				
	今後、成果指標は向上する余地がある				
有効性の評価	事業について積極的に情報提供している				
	事業実施等で積極的に市民意見を反映している				
市民参画度	事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している				
	事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている				

平成20年度の状況		説明	各協議会の総会・理事会の出席、研修会の参加、負担金の支払い
<input type="checkbox"/> 重点化している	<input type="checkbox"/> 休止している		
<input checked="" type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合している		
<input type="checkbox"/> 見直し継続している	<input type="checkbox"/> 平成19年度で真正・完了		
<input type="checkbox"/> 事業を縮小している			
目標値	結果指標量 15	結果指標量	16
成果指標量	15		

総合評価		評価区分 <A-E>	C	
各協議会による研修会・情報交換等を有効に活用し広域行政を推進していく。				

平成21年度以降の方向性	
<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する)	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する
<input type="checkbox"/> 現状のまま継続する	<input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する
<input checked="" type="checkbox"/> 見直しのうえ継続する	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合を検討する
<input type="checkbox"/> 平成20年度で真正・完了	

平成21年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
効率性	協議会の意義や負担金の見直し検討	毎年度	負担金の減額が図られる。
有効性	研修会を充実させる	毎年度	当市の問題・課題の解決が図られる。